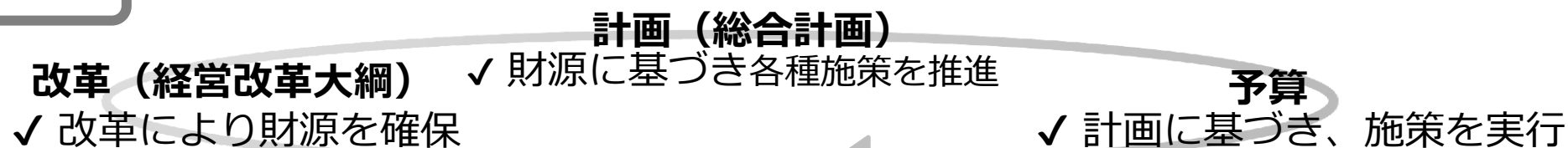


第2次君津市経営改革大綱（令和2年度～令和5年度）

君津市総合計画を**推進**するための**戦略**

～ 改革・計画・予算の連動 ～



経営改革の取組方針

◎ 今後の行財政運営について職員一人ひとりが危機感と改革の意識を持ち、これまで以上にスピード感を持って、取組を進め、持続可能な行財政運営の確立を図っていく。

経営改革の視点

- 君津市総合計画との連動**
✓ 君津市総合計画の実効性を確保し、推進を図る。
- 現場の課題に対応**
✓ 庁内の意見を吸い上げ、本市独自の課題に対応。
✓ 更なる生産性の向上を図る。
- 自治体戦略2040構想の反映**
✓ 業務プロセス等の見直しや標準化を推進。
✓ AI、RPA等を活用して業務の自動化・省力化を進め、スマート自治体への転換を進める。
- 第1次君津市経営改革大綱の整理**
✓ 受益者負担の適正化や公共施設の適正配置について、課題を整理して、次期大綱に引き継ぐ。
✓ 君津市総合計画の各種施策の評価を経営改革の視点により反映。

経営改革の必要性

【今後の行財政運営】

各課題に対して事務事業の見直しやファシリティマネジメントの強力な推進を行わなかった場合、本市の今後の財政状況は楽観視できない状態になることが考えられる。

【本市を取り巻く社会情勢】

- ① 少子高齢化・人口減少
- ② 税収の伸び悩み
- ③ 増加傾向にある扶助費

【財政の硬直化】

- ① 高水準の経常収支比率
- ② 行政サービスに対する負担の公平性の確保

【公共施設等の老朽化】

- ① 有形固定資産減価償却率の上昇
- ② 公共施設等更新による財政負担の増加

【行政需要・働き方の変化】

- ① ニーズの高度化・複雑化・多様化
- ② 働き方改革の推進

経営改革を行うための方策

